

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,427,634	流 動 負 債	6,227,305
現金・預金	3,019,538	信用取引負債	2,228,464
預託金	2,300,013	信用取引借入金	1,883,000
顧客分別金	2,300,000	信用取引貸証券受入金	345,463
その他の預託金	13	預り金	2,019,570
約定見返勘定	351	受入保証金	419,214
信用取引資産	2,979,755	短期借入金	1,490,000
信用取引貸付金	2,721,747	未払金	0
信用取引借証券担保金	258,008	未払費用	52,870
立替金	2,166	未払法人税等	4,379
募集等払込金	19,306	賞与引当金	12,806
短期差入保証金	10,000		
前払費用	6,723	固 定 負 債	96,839
未収入金	38,437	繰延税金負債	3,935
未収収益	51,341	退職給付引当金	9,627
		役員退職慰労引当金	45,876
		執行役員退職慰労引当金	4,399
		その他の固定負債	33,000
固 定 資 産	751,800	引 当 金	16,578
有形固定資産	251,132	金融商品取引責任準備金	16,578
建物	40,427	(金融商品取引法第46条の5)	
器具・備品	76,680		
土地	134,024	負 債 合 計	6,340,723
無形固定資産	50,266		
ソフトウェア	41,013	純 資 産 の 部	
電話加入権	9,252	科 目	金 額
投資その他の資産	450,401	株 主 資 本	2,832,807
投資有価証券	100,207	資本金	720,000
出資金	2,100	資本剰余金	358,322
長期差入保証金	294,649	資本準備金	358,322
長期前払費用	42	利益剰余金	1,754,485
その他の投資等	478,358	利益準備金	590,000
貸倒引当金	△424,956	その他利益剰余金	1,164,485
		(別途積立金)	(1,000,000)
		(繰越利益剰余金)	(164,485)
		評価・換算差額等	5,903
		その他有価証券評価差額金	5,903
資 産 合 計	9,179,434	純 資 産 合 計	2,838,710
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,179,434

損益計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	内 訳	金 額
営 業 収 益		1,152,809
受 入 手 数 料	809,517	
ト レー デ ィ ン グ 損 益	200,112	
金 融 収 益	143,179	
金 融 費 用		91,186
純 営 業 収 益		1,061,622
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,440,651
取 引 関 係 費	235,083	
人 件 費	859,840	
不 動 産 関 係 費	109,005	
事 務 費	142,015	
減 価 償 却 費	48,280	
租 税 公 課	16,995	
そ の 他	29,429	
営 業 損 失		379,028
営 業 外 収 益		59,376
営 業 外 費 用		5,456
経 常 損 失		325,109
特 別 利 益		236,728
固 定 資 産 売 却 益	2,766	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	13,000	
証 券 市 場 基 盤 整 備 基 金 抛 出 金 戻 入 利 益	11,955	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	147,687	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入	61,318	
特 別 損 失		477,831
固 定 資 産 除 却 損	47,875	
固 定 資 産 評 価 損	5,000	
貸 倒 引 当 金 繰 入	424,956	
税 引 前 当 期 純 損 失		566,213
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,219
過 年 度 法 人 税 等		△350
当 期 純 損 失		570,082

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「会社計算規則」(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号)の規定の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等

売買目的有価証券 時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

① 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定額法を採用しております。

無形固定資産・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職金支給に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 13 号)に定める簡便法(企業年金制度において、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法)により当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるために、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

5. 執行役員退職慰労引当金の計上基準

執行役員に対する退職慰労金の支払いに備えるために、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

6. 賞与引当金の計上基準

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

7. 金融商品取引責任準備金の計上基準

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより、算出された額を計上しております。

なお、前事業年度末は「金融商品取引法」附則（平成18年6月14日法律第65号）抄第40条第1項の規定に基づき、証券取引責任準備金として積立てを行なっておりましたが、当事業年度から上記の計上基準に基づいて算出された額を金融商品取引責任準備金として積立てしております。

この変更により、従来と同一の算定方法によった場合と比べ、税引前当期純損失が147,673千円減少しております。

8. 貸倒引当金の計上基準

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

9. 消費税等の会計処理方法

税抜き処理方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 211,109千円

2. 担保に供している資産

短期借入金1,290,000千円に対して以下の資産を担保に供しております。

預	金	340,000千円
建	物	10,165千円
土	地	130,356千円
投資有価証券		74,847千円

なお、この他に会員信託金として現金を6,900千円、信用取引借入金及び短期借入金の担保として、信用取引の自己融資見返り株券を320,418千円差し入れております。

また、顧客より委託保証金の代用として受入れた質権有価証券を信用取引借入金の担保として683,351千円差し入れております。

3. 差し入れた有価証券の時価額

信用取引貸証券	357,470 千円
信用取引借入金の本担保証券	2,479,332 千円
差入保証金代用有価証券	683,351 千円
その他の担保として差し入れた有価証券	395,265 千円

4. 差し入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	2,461,208 千円
信用取引借証券	360,719 千円
受入保証金代用有価証券（再担保提供同意を得たもの）	4,070,686 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	1,000,000 株
------	-------------

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

賞与引当金	5,122 千円
減価償却資産	5,883 千円
金融商品取引責任準備金	6,631 千円
役員退職慰労引当金	18,350 千円
貸倒引当金	169,982 千円
その他	10,894 千円
繰延税金資産小計	216,864 千円
評価性引当額	△ 216,864 千円
繰延税金資産合計	— 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	3,935 千円
繰延税金負債合計	3,935 千円
繰延税金負債の純額	3,935 千円

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、株価表示装置（本社）1 式、複合機（本社）2 台、株式売買システム端末装置（本社）1 式、車輛（足利）4 台、については、リース契約により使用しております。

【1 株当たり情報に関する注記】

1. 1 株当たり純資産額	2,838 円 71 銭
2. 1 株当たり当期純損失	570 円 08 銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。